

表1-1 雇用確保措置の実施状況

(社、%)

	①実施済み		②未実施		合計(①+②)	
31~300人	20,385	(18,804)	252	(1,760)	20,637	(20,564)
	98.8%	(91.4%)	1.2%	(8.6%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	4,735	(4,473)	19	(232)	4,754	(4,705)
	99.6%	(95.1%)	0.4%	(4.9%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	25,120	(23,277)	271	(1,992)	25,391	(25,269)
	98.9%	(92.1%)	1.1%	(7.9%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成25年6月1日現在の数値。

表1-2 雇用確保措置実施企業における措置内容の内訳

(社、%)

	①定年制なし		②定年の引上げ		③継続雇用制度の導入		合計(①+②+③)	
31~300人	629	(597)	3,328	(3,201)	16,428	(15,006)	20,385	(18,804)
	3.1%	(3.2%)	16.3%	(17.0%)	80.6%	(79.8%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	26	(23)	385	(336)	4,324	(4,114)	4,735	(4,473)
	0.5%	(0.5%)	8.1%	(7.5%)	91.3%	(92.0%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	655	(620)	3,713	(3,537)	20,752	(19,120)	25,120	(23,277)
	2.6%	(2.7%)	14.8%	(15.2%)	82.6%	(82.1%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成25年6月1日現在の数値。

「②定年の引上げ」は65歳以上の定年の定めを設けている企業、「③継続雇用制度の導入」は定年年齢は65歳未満だが継続雇用制度の年齢を65歳以上としている企業を、それぞれ計上している。

表1-3 継続雇用制度の内訳

(社、%)

	①希望者全員65歳以上の継続雇用制度		②基準該当者65歳以上の継続雇用制度(経過措置適用企業)		合計(①+②)	
31~300人	10,217	(8,790)	6,211	(6,216)	16,428	(15,006)
	62.2%	(58.6%)	37.8%	(41.4%)	100.0%	(100.0%)
301人以上	1,964	(1,790)	2,360	(2,324)	4,324	(4,114)
	45.4%	(43.5%)	54.6%	(56.5%)	100.0%	(100.0%)
31人以上 総計	12,181	(10,580)	8,571	(8,540)	20,752	(19,120)
	58.7%	(55.3%)	41.3%	(44.7%)	100.0%	(100.0%)

※()内は、平成25年6月1日現在の数値。

表1-4 継続雇用先の内訳

(社、%)

	自社以外の継続雇用先がある企業								合計(①~⑦)
	①自社のみ	②~⑦							
		②自社、親会社・子会社	③自社、関連会社等	④自社、親会社・子会社、関連会社等	⑤親会社・子会社	⑥親会社・子会社、関連会社等	⑦関連会社等	小計(②~⑦)	
31~300人	15,064	865	100	204	167	6	22	1,364	16,428
	91.7%	5.3%	0.6%	1.2%	1.0%	0.04%	0.1%	8.3%	100.0%
301人以上	3,424	510	57	220	97	2	14	900	4,324
	79.2%	11.8%	1.3%	5.1%	2.2%	0.05%	0.3%	20.8%	100.0%
31人以上 総計	18,488	1,375	157	424	264	8	36	2,264	20,752
	89.1%	6.6%	0.8%	2.0%	1.3%	0.04%	0.2%	10.9%	100.0%

表2-1 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	希望者全員が65歳以上まで働ける企業			合計 (①+②+③)	報告した全ての企業
	① 定年制なし	② 65歳以上定年	③ 希望者全員65歳以上の 継続雇用制度		
31~300人	629 (597)	3,328 (3,201)	10,217 (8,790)	14,174 (12,588)	20,637 (20,564)
	3.0% (2.9%)	16.1% (15.6%)	49.5% (42.7%)	68.7% (61.2%)	100.0% (100.0%)
301人以上	26 (23)	385 (336)	1,964 (1,790)	2,375 (2,149)	4,754 (4,705)
	0.5% (0.5%)	8.1% (7.1%)	41.3% (38.0%)	50.0% (45.7%)	100.0% (100.0%)
31人以上 総計	655 (620)	3,713 (3,537)	12,181 (10,580)	16,549 (14,737)	25,391 (25,269)
	2.6% (2.5%)	14.6% (14.0%)	48.0% (41.9%)	65.2% (58.3%)	100.0% (100.0%)

※()内は、平成25年6月1日現在の数値。

「希望者全員が65歳以上まで働ける企業」は「定年制なし」、「65歳以上定年」及び「希望者全員65歳以上継続雇用」の合計である。

表2-2 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の状況(規模別・産業別)

(社、%)

	企業総数	希望者全員が65歳以上まで働ける企業					
		合計	導入割合	内訳			
				定年なし	65歳以上定年	希望者全員 65歳以上の 継続雇用制度	
規模別	31~50人	6,680	5,157	77.2%	313	1,315	3,529
	51~100人	7,145	4,915	68.8%	218	1,120	3,577
	101~300人	6,812	4,102	60.2%	98	893	3,111
	301~500人	1,715	882	51.4%	13	160	709
	501~1,000人	1,523	746	49.0%	8	125	613
	1,001人以上	1,516	747	49.3%	5	100	642
	合計	25,391	16,549	65.2%	655	3,713	12,181
産業別	農、林、漁業	17	8	47.1%	0	1	7
	鉱業、採石業、砂利採取業	14	6	42.9%	0	0	6
	建設業	1,247	802	64.3%	22	188	592
	製造業	4,027	2,410	59.8%	26	297	2,087
	電気・ガス・熱供給・水道業	47	24	51.1%	1	2	21
	情報通信業	3,251	2,067	63.6%	95	526	1,446
	運輸、郵便業	1,751	1,226	70.0%	38	343	845
	卸売業、小売業	4,876	3,032	62.2%	88	448	2,496
	金融業、保険業	632	322	50.9%	9	82	231
	不動産業、物品賃貸業	697	399	57.2%	14	94	291
	学術研究、専門・技術サービス業	1,389	897	64.6%	40	209	648
	宿泊業、飲食サービス業	672	498	74.1%	48	89	361
	生活関連サービス業、娯楽業	692	529	76.4%	74	154	301
	教育、学習支援業	594	449	75.6%	15	163	271
	医療、福祉	1,832	1,402	76.5%	38	428	936
	複合サービス事業	68	41	60.3%	0	4	37
	サービス業(他に分類されないもの)	3,484	2,360	67.7%	142	665	1,553
	その他	101	77	76.2%	5	20	52
合計	25,391	16,549	65.2%	655	3,713	12,181	

表3 70歳以上まで働ける企業の状況

(社、%)

	①		②		③70歳以上までの継続雇用制度		④ その他の制度で 70歳以上まで雇 用	合計 (①+②+③+④)	報告した 全ての企業				
	定年制なし		70歳以上定年		希望者全員 70歳以上	基準該当者 70歳以上							
31～300人	629	(597)	134	(126)	584	(546)	1,277	(1,253)	746	(664)	3,370	(3,186)	20,637
	3.0%	(2.9%)	0.6%	(0.6%)	2.8%	(2.7%)	6.2%	(6.1%)	3.6%	(3.2%)	16.3%	(15.5%)	100.0%
301人以上	26	(23)	6	(4)	50	(37)	193	(194)	174	(159)	449	(417)	4,754
	0.5%	(0.5%)	0.1%	(0.1%)	1.1%	(0.8%)	4.1%	(4.1%)	3.7%	(3.4%)	9.4%	(8.9%)	100.0%
31人以上 総計	655	(620)	140	(130)	634	(583)	1,470	(1,447)	920	(823)	3,819	(3,603)	25,391
	2.6%	(2.5%)	0.6%	(0.5%)	2.5%	(2.3%)	5.8%	(5.7%)	3.6%	(3.3%)	15.0%	(14.3%)	100.0%

※()内は、平成25年6月1日現在の数値。

「その他の制度で70歳以上まで雇用」とは、希望者全員や基準該当者を70歳以上まで継続雇用する制度は導入していないが、企業の実情に応じて何らかの仕組みで70歳以上まで働くことができる制度を導入している場合を指す。

表4-1 60歳定年企業における定年到達者等の状況

	企業数 (社)	定年到達 者総数 (人)	継続雇用者数		うち子会社等・関連会社 等での継続雇用者数		定年退職者数 (継続雇用を希望 しない者)		定年退職者数 (継続雇用を希望したが 継続雇用されなかつた 者)		継続雇用の 終了による 離職者数 (人)
60歳定年企業で 定年到達者がいる 企業等	11,487	100,719	79,161	78.6%	6,647	6.6%	21,276	21.1%	282	0.3%	21,529
	(11,735)	(111,550)	(81,606)	(73.2%)	(6,853)	(8.4%)	(28,517)	(25.6%)	(1,427)	(1.3%)	(31,312)
うち女性	4,445	21,835	17,445	79.9%	615	2.8%	4,299	19.7%	91	0.4%	3,597
	(4,602)	(23,453)	(18,137)	(77.3%)	(423)	(2.3%)	(5,057)	(21.6%)	(259)	(1.1%)	(3,746)

※()内は、平成25年6月1日現在の数値。

過去1年間(平成25年6月1日から平成26年5月31日)に60歳定年企業において定年年齢に到達した者について集計している。

「継続雇用の終了による離職者数」は継続雇用制度における上限年齢に到達したことによる離職者の数。

表4-2 経過措置企業における基準適用年齢到達者の状況

	企業数 (社)	基準を適用 できる年齢 に到達した 者の総数 (人)	継続雇用者数 (基準に該当し引き続 き 継続雇用された者)		継続雇用終了者数 (継続雇用の更新を 希望しない者)		継続雇用終了者数 (基準に該当しない者)	
経過措置適用企業 で基準適用年齢到 達者(61歳)がいる 企業	3,257	26,835	24,106	89.8%	2,327	8.7%	402	1.5%
うち女性	1,138	4,781	4,304	90.0%	418	8.7%	59	1.2%

※平成25年6月1日から平成26年5月31日に経過措置適用企業(60歳、61歳定年企業)において基準適用年齢に到達した者について集計している。

表5 年齢別常用労働者数

(人、%)

		年齢計		60歳以上合計		60～64歳		65歳以上 (平成25年からは うち70歳以上)		全労働者に占める 60歳以上の割合
規模企業 51人以上	平成17年	7,245,057	(100.0)	301,630	(100.0)	229,800	(100.0)	71,830	(100.0)	4.2%
	平成18年	7,629,485	(105.3)	325,355	(107.9)	240,736	(104.8)	84,619	(117.8)	4.3%
	平成19年	7,910,069	(109.2)	409,732	(135.8)	299,499	(130.3)	110,233	(153.5)	5.2%
	平成20年	8,861,515	(122.3)	544,129	(180.4)	401,792	(174.8)	142,337	(198.2)	6.1%
	平成21年	8,546,103	(118.0)	591,102	(196.0)	430,069	(187.1)	161,033	(224.2)	6.9%
	平成22年	9,089,090	(125.5)	687,617	(228.0)	506,483	(220.4)	181,134	(252.2)	7.6%
	平成23年	9,139,640	(126.2)	708,736	(235.0)	545,195	(237.2)	163,541	(227.7)	7.8%
	平成24年	9,190,647	(126.9)	732,915	(243.0)	557,186	(242.5)	175,729	(244.6)	8.0%
	平成25年	9,338,563	(128.9)	753,743	(249.9)	552,907	(240.6)	200,836 (41,911)	(279.6)	8.1%
	平成26年	9,499,759	(131.1)	778,684	(258.2)	548,723	(238.8)	229,961 (49,170)	(320.1)	8.2%
規模企業 31人以上	平成21年	8,788,105	(100.0)	614,169	(100.0)	445,371	(100.0)	168,798	(100.0)	7.0%
	平成22年	9,327,562	(106.1)	711,398	(115.8)	522,475	(117.3)	188,923	(111.9)	7.6%
	平成23年	9,378,386	(106.7)	733,338	(119.4)	561,941	(126.2)	171,397	(101.5)	7.8%
	平成24年	9,439,162	(107.4)	758,613	(123.5)	574,149	(128.9)	184,464	(109.3)	8.0%
	平成25年	9,607,806	(109.3)	780,818	(127.1)	569,792	(127.9)	211,026 (45,014)	(125.0)	8.1%
	平成26年	9,765,773	(111.1)	806,424	(131.3)	565,333	(126.9)	241,091 (52,496)	(142.8)	8.3%

※()は平成17年を100とした場合の比率(31人以上は平成21年を100とした場合の比率)